

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年8月8日

**【四半期会計期間】** 第99期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 株式会社A Tグループ

**【英訳名】** A T - G r o u p C o . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 取締役会長兼社長 山 口 直 樹

**【本店の所在の場所】** 名古屋市昭和区高辻町6番8号

**【電話番号】** (052)883-3155(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部次長 加 藤 峰 夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市昭和区高辻町6番8号

**【電話番号】** (052)883-3155(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部次長 加 藤 峰 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	89,512,400	365,657,010
経常利益	(千円)	2,796,709	12,232,756
四半期(当期)純利益	(千円)	1,791,158	7,609,748
純資産額	(千円)	115,863,702	114,308,587
総資産額	(千円)	300,308,574	295,012,511
1株当たり純資産額	(円)	3,459.43	3,433.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	53.65	239.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	38.58	38.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,885,770	26,785,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,629,880	21,193,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,122,809	8,862,414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,233,916	3,626,757
従業員数	(人)	6,251	5,983

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	6,251〔928〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	21
---------	----

- (注) 従業員数はすべて連結子会社から当社への出向者であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (千円)
自動車関連事業	70,819,381
その他の事業	3,576,619
合計	74,396,001

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (千円)
自動車関連事業	84,130,692
その他の事業	5,381,707
合計	89,512,400

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速による輸出の減少や原油・原材料の高騰によるガソリン、食料品などの相次ぐ値上げなど、景気の減速感が強まりました。こうした中で、当社グループの中核であります自動車販売におきましては、4月～6月の国内自動車販売台数（除軽）は、約736千台（前年同期比1.3%減）であり、主要な市場である愛知県下では約66千台（前年同期比2.1%減）と共に前年同期を下回り、厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績はモデルチェンジ車、新型車を中心に積極的な営業活動を展開し、新車販売台数は除軽で19,744台（前年同期比2.8%増）、含軽は23,198台（同2.4%増）と増販となり、総売上高では好調な新車販売を中心に89,512百万円となりました。利益面では収入手数料及び割賦繰延利益も含めた売上総利益は17,625百万円となり、営業利益は1,940百万円、経常利益は2,796百万円、四半期純利益は1,791百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車関連事業

当社グループの主体となる愛知県の除軽自動車市場は約66千台となりました。こうした中で、当社グループの新車販売につきましては、今年2月にフルモデルチェンジしたクラウン、5月に新発売のヴェルファイア、昨年10月に新発売のカローラルミオンのほか、ランドクルーザー、ノアなどが好調に推移しましたが、一方で、アイシス、ブレイド、エスティマ、アリオンなどの既存車種が減販となりました。この結果、新車販売台数は19,744台となり、その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	9,761台
トヨタカローラ愛豊(株)	5,356台
ネットトヨタ愛知(株)	2,557台
ネットトヨタ東海(株)	1,797台
愛知スズキ販売(株)	273台

また、愛知県の軽自動車市場は、約29千台となり、当社グループの愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は3,454台となりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は84,130百万円、営業利益は1,739百万円となりました。

#### その他の事業

住宅販売につきましては、トヨタホームの販売施工を主としております。当社グループのトヨタホーム愛知(株)は戸建住宅153戸を販売しました。

システム開発運営につきましては、グループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。トヨタ自動車(株)とその関連企業からの受託が順調に推移しました。

以上を中心として、その他の事業における売上高は5,381百万円、営業利益は158百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて607百万円(16.7%)増加し、4,233百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 8,885百万円であり、これは主に税金等調整前四半期純利益2,796百万円に加えて減価償却費4,750百万円が計上された一方で、仕入債務が5,989百万円減少となり、法人税等の支払額が5,522百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 7,629百万円であり、これは主にリース資産の取得支出5,622百万円、リース資産以外の有形固定資産の取得支出2,601百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17,122百万円であり、これは主に短期借入金の純増加額16,398百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	35,171,051	35,171,051		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		35,171,051		2,917,800		25,819,816

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,644,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,856,000	32,856	
単元未満株式	普通株式 441,051		
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		32,856	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	230,000		230,000	0.65
(相互保有株式) トヨタカローラ愛豊株式会社	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	500,000		500,000	1.42
ネットヨタ愛知株式会社	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	482,000		482,000	1.37
トヨタエルアンドエフ中部株式会社	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
ネットヨタ東海株式会社	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
愛知クレジットサービス株式会社	名古屋市昭和区円上町 25番19号	67,000		67,000	0.19
計		1,874,000		1,874,000	5.32

(注) 平成20年6月30日現在における会社別の自己保有株式数及び相互保有株式数は次のとおりであります。

(自己保有株式)

株式会社A Tグループ 234,000株

(相互保有株式)

ネットヨタ愛知株式会社 482,000株

トヨタカローラ愛豊株式会社 367,000株

トヨタエルアンドエフ中部株式会社 358,000株

ネットヨタ東海株式会社 237,000株

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,315	1,320	1,499
最低(円)	1,250	1,299	1,299

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,252,955	3,645,797
受取手形及び売掛金	27,516,576	29,564,902
割賦売掛金	69,188,654	67,340,860
商品	21,985,197	19,856,232
仕掛品	2,138,852	2,478,091
繰延税金資産	2,095,557	3,186,322
その他	11,912,793	11,168,930
貸倒引当金	375,876	362,449
流動資産合計	138,714,710	136,878,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 27,026,394	1 27,169,892
リース資産(純額)	1 31,577,610	1 30,354,416
土地	46,063,894	44,791,884
その他(純額)	1 6,828,003	1 6,785,321
有形固定資産合計	111,495,902	109,101,514
無形固定資産		
無形固定資産	888,331	905,425
投資その他の資産		
投資有価証券	37,373,929	36,487,276
繰延税金資産	6,033,093	5,799,606
その他	6,011,914	6,041,740
貸倒引当金	209,306	201,740
投資その他の資産合計	49,209,629	48,126,883
固定資産合計	161,593,863	158,133,823
資産合計	300,308,574	295,012,511

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,778,152	55,867,557
短期借入金	50,798,198	34,380,890
未払法人税等	243,621	5,642,299
賞与引当金	2,428,570	4,757,723
割賦繰延利益	13,157,813	12,639,945
その他	16,314,758	16,908,874
流動負債合計	132,721,114	130,197,290
固定負債		
長期借入金	13,991,020	12,839,200
繰延税金負債	12,227,060	12,039,120
退職給付引当金	14,730,611	14,615,413
負ののれん	10,097,165	10,264,399
その他	677,900	748,500
固定負債合計	51,723,757	50,506,633
負債合計	184,444,872	180,703,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,085,546	28,958,972
利益剰余金	77,221,378	76,129,032
自己株式	11,996,427	12,036,582
株主資本合計	97,228,298	95,969,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,635,403	18,339,365
評価・換算差額等合計	18,635,403	18,339,365
純資産合計	115,863,702	114,308,587
負債純資産合計	300,308,574	295,012,511

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	89,512,400
売上原価	75,947,268
割賦繰延利益	
割賦繰延利益戻入額	12,639,945
割賦繰延利益繰入額	13,157,813
割賦繰延利益(純額)	517,867
手数料収入	4,578,267
売上総利益	17,625,531
販売費及び一般管理費合計	15,685,245
営業利益	1,940,285
営業外収益	
受取利息	23,121
受取配当金	657,426
負ののれん償却額	167,233
持分法による投資利益	55,434
その他	146,909
営業外収益合計	1,050,125
営業外費用	
支払利息	140,134
その他	53,566
営業外費用合計	193,700
経常利益	2,796,709
税金等調整前四半期純利益	2,796,709
法人税、住民税及び事業税	161,522
法人税等調整額	844,029
法人税等合計	1,005,551
四半期純利益	1,791,158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,796,709
減価償却費	4,750,103
負ののれん償却額	167,233
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,198
その他の引当金の増減額(は減少)	2,308,159
割賦繰延利益の増減額(は減少)	517,867
受取利息及び受取配当金	680,547
支払利息	140,134
持分法による投資損益(は益)	55,434
固定資産廃棄損	39,634
売上債権の増減額(は増加)	192,877
たな卸資産の増減額(は増加)	2,071,800
仕入債務の増減額(は減少)	5,989,087
未払消費税等の増減額(は減少)	995,983
その他	275,674
小計	3,991,393
利息及び配当金の受取額	755,260
利息の支払額	127,314
法人税等の支払額	5,522,322
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,885,770</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産(リース資産以外)の取得による支出	2,601,430
リース資産の取得による支出	5,622,062
有形固定資産(リース資産以外)の売却による収入	270,938
リース資産の売却による収入	691,614
投資有価証券の取得による支出	401,750
貸付けによる支出	61,091
貸付金の回収による収入	123,073
その他の支出	105,053
その他の収入	75,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,629,880</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	16,398,168
長期借入れによる収入	1,580,000
長期借入金の返済による支出	409,040
自己株式の純増減額(は増加)	5,910
子会社の所有する親会社株式売却による収入	260,200
配当金の支払額	700,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,122,809</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	607,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,626,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,233,916

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を12年～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、12年～15年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 108,420,140千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 106,279,700千円
2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。
(株)アトラス 927千円	(株)アトラス 934千円
エコ・ロジスティクス(株) 14,888 "	エコ・ロジスティクス(株) 13,595 "
従業員(住宅資金) 3,219 "	従業員(住宅資金) 3,568 "
一般顧客(住宅資金) 6,406 "	一般顧客(住宅資金) 6,516 "
計 25,442 "	計 24,614 "

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	23,915千円
従業員給料諸手当	4,807,324 "
賞与引当金繰入額	1,501,201 "
退職給付費用	443,165 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,252,955千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,039 "
現金及び現金同等物	4,233,916 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,678,882

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	698,812	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,130,692	5,381,707	89,512,400		89,512,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,887	875,700	896,588	(896,588)	
計	84,151,580	6,257,407	90,408,988	(896,588)	89,512,400
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する 収入手数料	4,536,477	41,789	4,578,267		4,578,267
(2) セグメント間の内部 収入手数料又は振替高		99,262	99,262	(99,262)	
計	4,536,477	141,052	4,677,529	(99,262)	4,578,267
割賦繰延利益戻入・繰入	538,585	20,718	517,867		517,867
営業利益	1,739,855	158,233	1,898,089	42,195	1,940,285

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証・集金代行

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,459円43銭	1株当たり純資産額	3,433円04銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	53円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
四半期純利益	(千円)	1,791,158
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式に係る四半期純利益	(千円)	1,791,158
期中平均株式数	(株)	33,386,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年5月15日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 698,812,140円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年6月10日

(注) 平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社 A Tグループ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。